

女性活躍 応援ファンド

追加型投信/国内/株式

愛称

椿
t s u b a k i

未来を彩る、夢がある。



当資料は販売用資料であり、「投資信託説明書(交付目論見書)」ではありません。
お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的

わが国の株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1 「女性の活躍」に着目して投資候補銘柄を選定します。



2 徹底したリサーチにより投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。

- 投資候補銘柄の中から、徹底したボトムアップ・アプローチを重視した個別企業の分析および投資環境の分析を行ない、投資魅力の高い銘柄を選定します。
- 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
- 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1および2の運用が行なわれないことがあります。

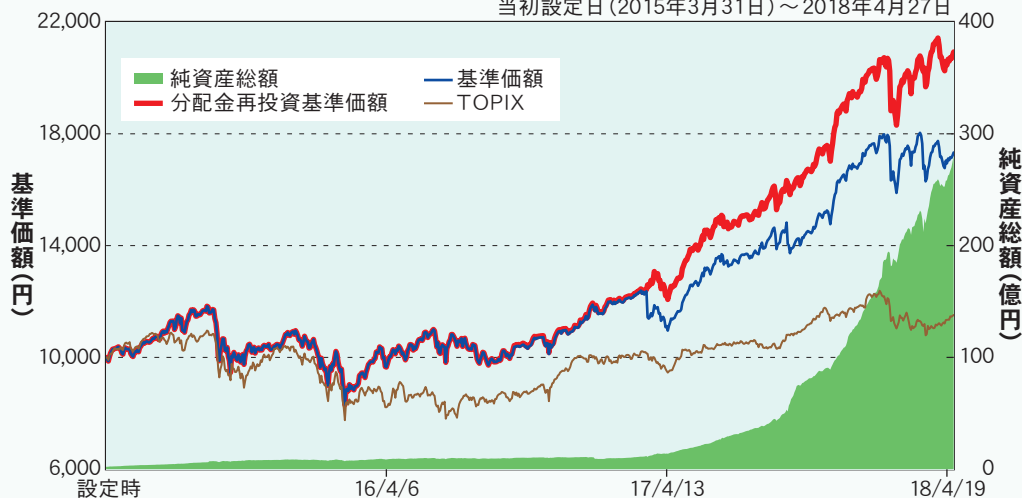
3 毎年3月20日および9月20日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

- 【分配方針】**
- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
 - ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
- ※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

運用状況(2018年4月27日時点)

基準価額・純資産、分配の推移

当初設定日(2015年3月31日)～2018年4月27日



基準価額

17,331円

純資産総額

280億円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期('15/9)	0円
第2期('16/3)	0円
第3期('16/9)	50円
第4期('17/3)	1,100円
第5期('17/9)	650円
第6期('18/3)	800円
設定来分配金合計額	2,600円

主要な資産の状況

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	181	96.0%
国内株式先物	—	—
コール・ローン、その他		4.0%
合計	181	100.0%

株式業種別構成

東証33業種名	比率
サービス業	29.8%
小売業	20.3%
情報・通信業	15.3%
化学	14.9%
卸売業	7.9%
食料品	2.3%
その他製品	2.2%
繊維製品	1.0%
電気機器	0.6%
その他	1.7%
合計	96.0%

株式市場・上場別構成

株式市場・上場別構成	比率
一部(東証・名証)	66.4%
二部(東証・名証)	4.7%
新興市場他	24.9%
その他	—
合計	96.0%

組入上位10銘柄

銘柄名	東証33業種名	比率
エニグモ	情報・通信業	3.6%
ディップ	サービス業	3.6%
ファンケル	化学	2.8%
ハーバー研究所	化学	2.8%
ビジョン	情報・通信業	2.3%
キリン堂ホールディングス	小売業	2.3%
アイスタイル	情報・通信業	2.3%
コシダカホールディングス	サービス業	2.1%
キャリアインデックス	サービス業	2.1%
ウィルグループ	サービス業	1.8%
合計		25.6%



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(「ファンドの費用」をご覧ください)。

※TOPIX(東証株価指数)は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

※グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※主要な資産の状況の比率は、純資産総額に対するものです。

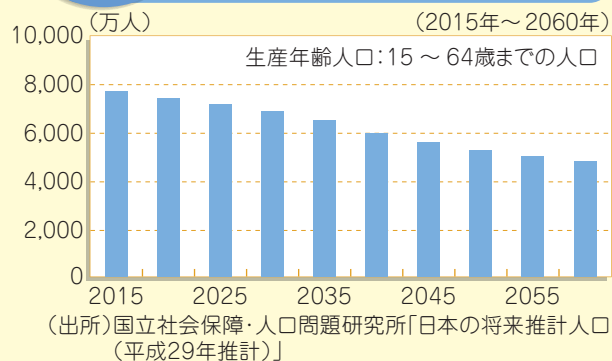
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

なぜ女性の活躍が必要なの？

労働力不足問題

日本では少子高齢化が進むことによる、労働力の不足が大きな社会問題となっています。

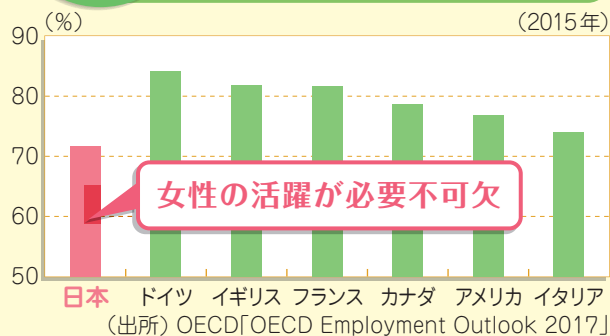
生産年齢人口の推移予測



女性の活躍推進

女性の労働力が期待されています。日本は他の先進国と比較して女性就業率は低く、国をあげた女性の活躍推進がはじまっています。

大卒女性の就業率



女性の活躍により期待される経済効果

- 女性が活躍している企業の成長期待
- 女性の活躍をサポートするサービスや事業の広がり
- 女性の所得増加による消費の拡大



アベノミクスの後押し

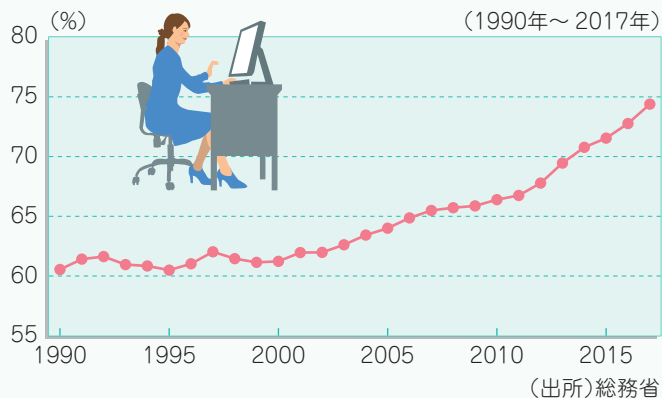
安倍内閣の成長戦略において、わが国の潜在力のひとつとして期待されているのが「女性の力」です。

成果目標

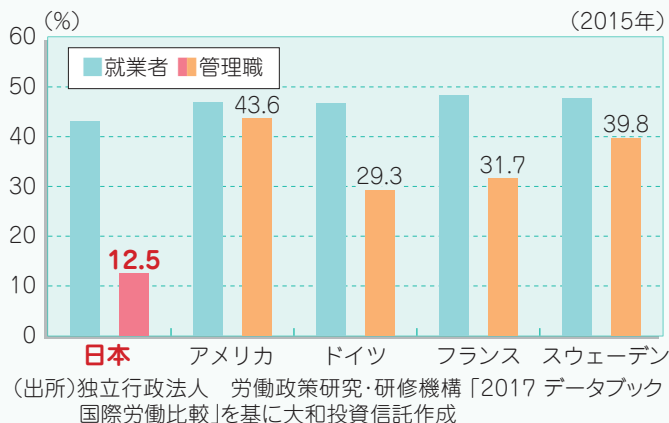
- 2020年までに女性の就業率(25歳から44歳)を77%にする
- 2020年までに企業の指導的地位に占める女性の割合を30%程度にする

※上記は成果目標の一部です。

女性の就業率(25～44歳)



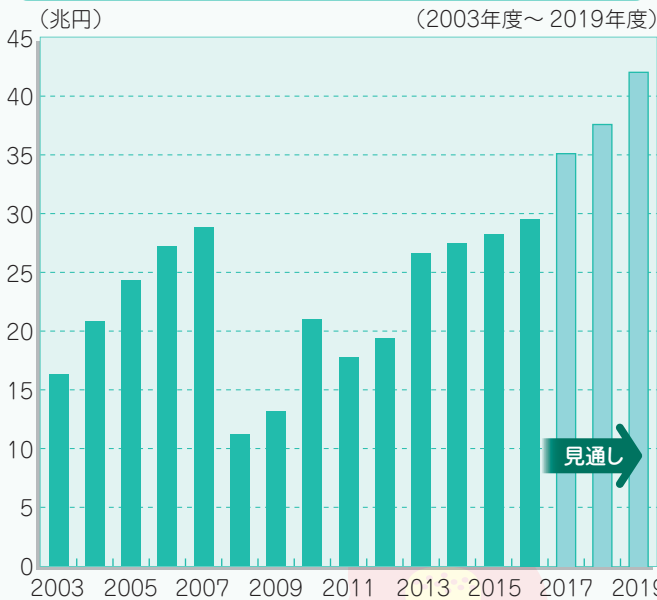
就業者および管理職に占める女性の割合



日本株の環境について

日本株は大幅に出遅れていたものの、アベノミクスが始まった2013年以降、欧米株を上回るパフォーマンスをあげています。企業業績の後押しもあり、今後も堅調な推移が期待されます。

日本企業の経常利益推移



※経常利益は、大和証券が集計した主要上場企業のうち、金融を除く事業会社200社のデータを使用。集計日は2018年2月27日。

※集計は、連結ベース。ただし、連結決算を公表していない一部企業は単体決算を集計。

※会計基準の変更などの影響で、一部の企業業績については、連続性がありません。

※TOPIX、S&P500、DAX®はいずれも配当込み。

日米欧の株価指数の推移

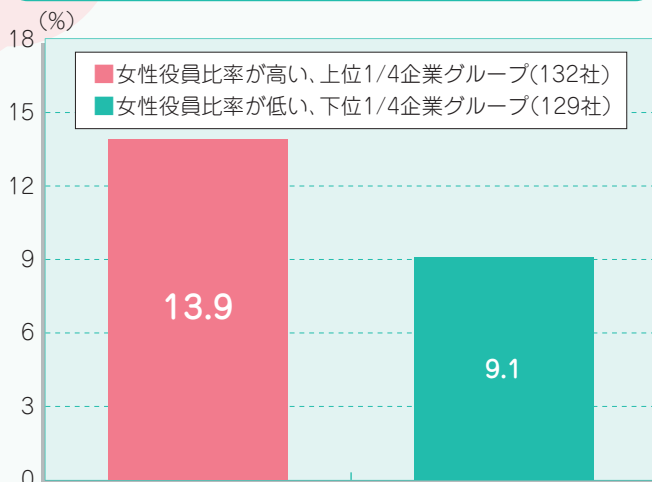


(出所)大和証券、ブルームバーグ

女性が活躍している企業の成長期待

女性を積極的に活用している企業は収益性が相対的に高いという海外の調査結果があります。女性役員比率が高い企業は経営の多様性等が評価され、株価にプラス寄与するものとして注目されています。

ROE(自己資本利益率)の比較



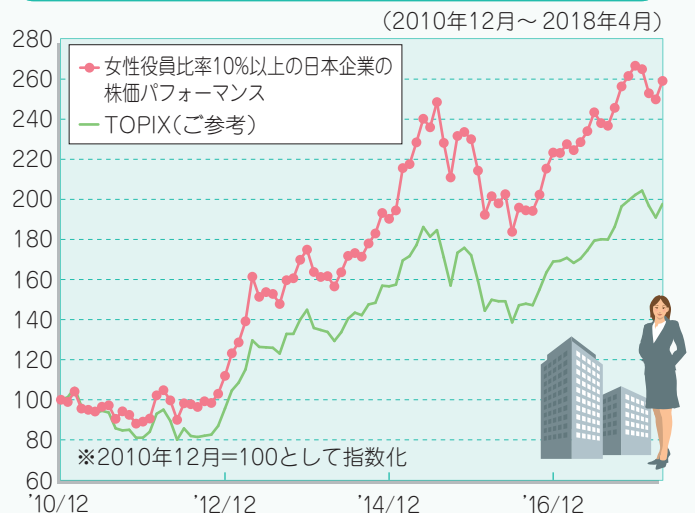
ROEとは？

企業の収益性を表す代表的な指標。ROEの数値が高いほど、その企業が自己資本を有効に利用していることになる。

(注)ROEデータは、2001～2004年の平均値。役員数は2001年および2003年。「フォーチュン500」企業(のべ520社)を対象。

(出所)Catalyst「The Bottom Line : Corporate Performance and Women's Representation on Boards」(2007)

女性役員比率が高い企業の株価パフォーマンス



※2014年11月25日時点で女性役員比率が取得可能な496社が対象。うち女性役員比率が10%以上の企業は57社。

※株価パフォーマンスは57社の個別銘柄の月次リターンを時価総額で加重平均して算出。

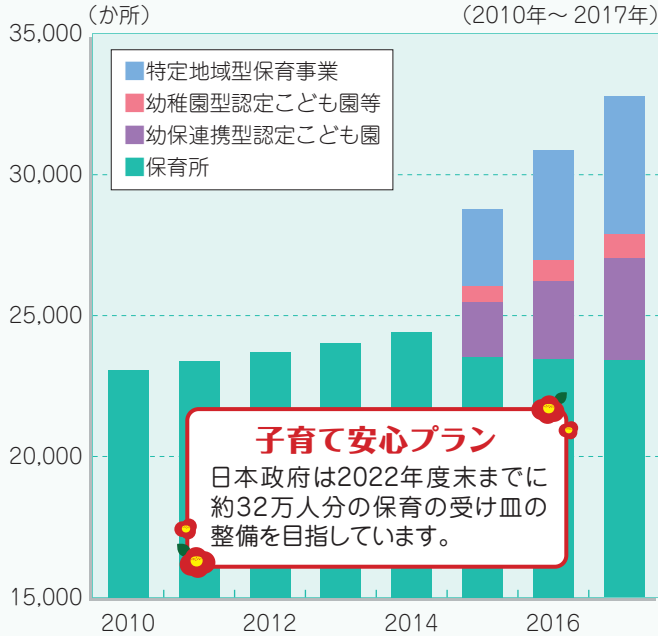
(出所)ブルームバーグ、東証、MSCI ESG Research、大和証券のデータを基に大和投資信託作成

下記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

女性の社会進出拡大とサポート体制の広がり

女性の就業率の上昇に伴い、それをサポートするサービスや事業などは、今後さらなる需要の拡大が見込まれます。

保育所等数の推移



子育て安心プラン

日本政府は2022年度末までに約32万人分の保育の受け皿の整備を目指しています。

※保育所等数は毎年4月1日時点集計のデータ

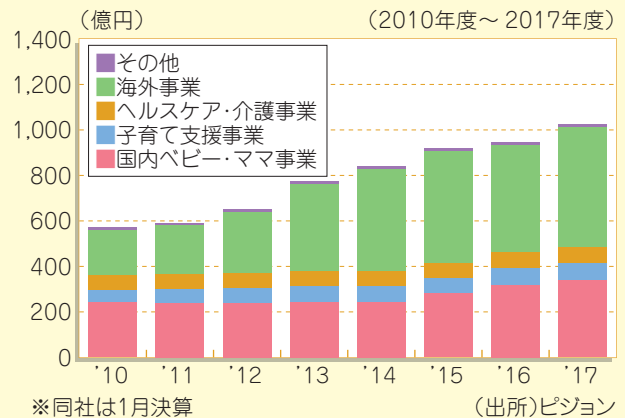
(出所)厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」(平成29年4月1日)

参考銘柄

ピジョン

育児用品国内トップ。ほ乳瓶やおしゃぶりなどの育児用品を核に成長。保育園の運営や介護事業など事業の多角化を進めている。各国に合わせた事業展開で、欧米・中国・インドなど様々な国に海外展開も進めており、長期的な成長が期待される。

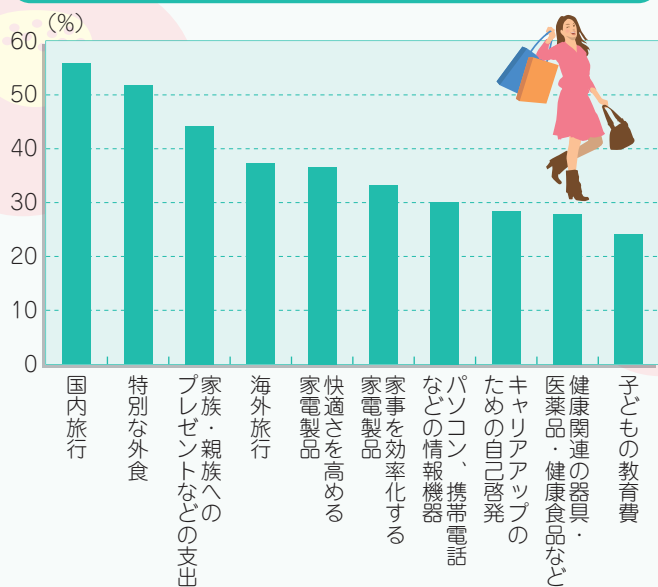
同社の事業セグメント別売上高の推移



女性の所得増加による消費の拡大

女性の所得増加によって女性の消費が拡大する場合、その恩恵を受ける企業の業績拡大が期待されます。

今後、女性がお金をかけたい消費分野(上位10項目)



※女性4,957人に調査。「将来お金をかけたいものをお知らせください(複数回答)」との問いに対し「お金をかけたい」、「まあお金をかけたい」と回答した者の合計。

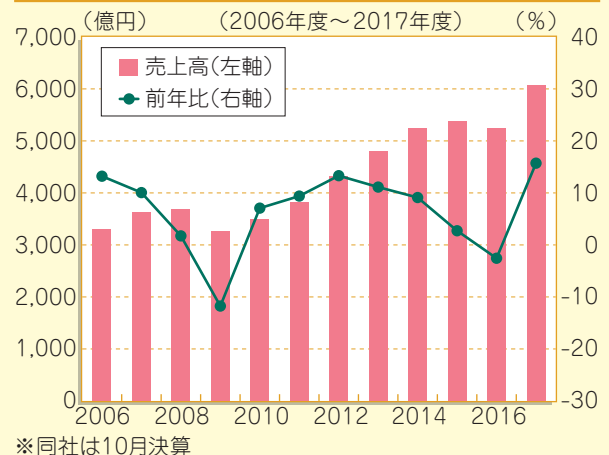
(出所)内閣府「男女の消費・貯蓄等の生活意識に関する調査」(平成22年)

参考銘柄

エイチ・アイ・エス

世界156都市271の海外拠点を有する(2017年10月末時点)旅行業界大手。旅行業以外にも、ハウステンボスなどのテーマパークも運営。

同社売上高の推移



投資リスク

● 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

株価の変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドは中小型株に投資することがあります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。

当ファンドは特定の業種へ偏った投資となるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

その他

解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

● その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

● リスクの管理体制

委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。

Morningstar Award “Fund of the Year 2017”について

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2017年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式中小型部門は、2017年12月末において当該部門に属するファンド243本の中から選考されました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2017”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的財産権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。



手続・手数料等

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入・換金価額	購入および換金申込受付日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
信託期間	2015年3月31日から2025年3月19日まで 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ● 受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ● 信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ● やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年3月20日および9月20日(休業日の場合、翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が別に定める率<上限> 2.16%(税込)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して 年率1.566%(税込)
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■<受託会社>

ファンドの財産の保管および管理を行なう者

株式会社りそな銀行

■<委託会社>

ファンドの運用の指図を行なう者

大和証券投資信託委託株式会社

○お電話によるお問合わせ先

フリーダイヤル ☎0120-106212(営業日の9:00~17:00)

○委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当資料は大和証券投資信託委託株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。■分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■当資料において使用されるTOPIXは株式会社東京証券取引所が算出・公表などの権利を有する指数、DAX[®]はドイツ取引所の登録商標です。

目論見書のご請求・お申込みは…



むさし証券

Musashi Securities Co., Ltd.

<販売会社>

商号等 むさし証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

<委託会社>

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

